

第1節 高齢化の状況

1 高齢化の現状と将来像

(1) 5人に1人が高齢者という社会

我が国の総人口は、平成22(2010)年10月1日現在、1億2,806万人であった。

65歳以上の高齢者人口は、過去最高の2,958万人(前年2,901万人)となり、総人口に占める割合(高齢化率)も23.1%(前年22.7%)となった。

65歳以上の高齢者人口を男女別にみると、男性は1,264万人、女性は1,693万人で、性比(女性人口100人に対する男性人口)は74.7であり、男性対女性の比は約3対4となっている。

また、高齢者人口のうち、「65～74歳人口」は

1,528万人(男性720万人、女性808万人、性比89.0)で総人口に占める割合は11.9%、「75歳以上人口」は1,430万人(男性545万人、女性885万人、性比61.5)で、総人口に占める割合は11.2%である(表1-1-1)。

平成22(2010)年は75歳以上人口が大きく増加している一方で、65～74歳人口が若干減少している(図1-1-2)。

我が国の65歳以上の高齢者人口は、昭和25(1950)年には総人口の5%に満たなかったが、45(1970)年に7%を超え(国連の報告書において「高齢化社会」と定義された水準)、さらに、平成6(1994)年にはその倍化水準である14%を

表1-1-1 高齢化の現状

単位：万人(人口)、%(構成比)

		平成22年10月1日			平成21年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口 (万人)	総人口	12,806	6,236 (性比) 94.9	6,570	12,751 *	6,213 (性比) 95.0	6,538
	高齢者人口(65歳以上)	2,958	1,264 (性比) 74.7	1,693	2,901	1,240 (性比) 74.7	1,661
	65～74歳人口(前期高齢者)	1,528	720 (性比) 89.0	808	1,530	720 (性比) 89.0	809
	75歳以上人口(後期高齢者)	1,430	545 (性比) 61.5	885	1,371	520 (性比) 61.0	852
	生産年齢人口(15～64歳)	8,152	4,102 (性比) 101.3	4,050	8,149	4,101 (性比) 101.3	4,048
	年少人口(0～14歳)	1,696	869 (性比) 105.2	827	1,701	872 (性比) 105.1	829
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口(高齢化率)	23.1	20.3	25.8	22.7	20.0	25.4
	65～74歳人口	11.9	11.5	12.3	12.0	11.6	12.4
	75歳以上人口	11.2	8.7	13.5	10.8	8.4	13.0
	生産年齢人口	63.7	65.8	61.6	63.9	66.0	61.9
	年少人口	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.7

資料：総務省「人口推計」(各年10月1日現在)

(注1)平成21年は「平成17年国勢調査」、平成22年は「平成22年国勢調査人口速報集計」による人口を基準としている。

(注2)「性比」は、女性人口100人に対する男性人口

*平成22年国勢調査人口速報集計結果を基に遡及的に補正した暫定値は12,803(万人)

を超えた（「高齢社会」と称された）。そして、今、まさに23%を超え、5人に1人が高齢者、9人に1人が75歳以上人口という「本格的な高齢社会」となっている。

(2) 将来推計人口でみる50年後の日本

将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡及び国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいて我が国の将来の人口規模並びに年齢構成等の人口構造の推移について推計したものである。以下、平成18（2006）年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」における出生中位・死亡中位推計結果（以下、本節においてはすべてこの仮定に基づく推計結果）を概観する。

ア 9,000万人を割り込む総人口

我が国の総人口は、今後、長期の人口減少過程に入り、平成37（2025）年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、58（2046）年には1億人を割って9,938万人となり、67（2055）年には8,993万人になると推計されている（図1-1-3）。

イ 2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上

一方で、高齢者人口は今後、いわゆる「団塊の世代」（昭和22（1947）～24（1949）年に生まれた人）が65歳以上となる平成27（2015）年には3,000万人を超え、「団塊の世代」が75歳以上となる37（2025）年には3,500万人に達すると見込まれている。その後も高齢者人口は増加を続け、54（2042）年に3,863万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。

総人口が減少するなかで高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、平成25（2013）年には高齢化率が25.2%で4人に1人となり、47（2035）年に33.7%で3人に1人となる。54（2042）年以降は高齢者人口が減少に転じても高齢化率は上昇を続け、67（2055）年には40.5%に達して、国民の2.5人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されている。総人口に占める75歳以上人口の割合も上昇を続け、いわゆる「団塊ジュニア」（昭和46（1971）～49（1974）年に生まれた人）が75歳以上となった後に、平成67（2055）年には26.5%となり、4人に1人が75歳以上の高齢者となると推計されている。

また、高齢者人口のうち、65～74歳人口は「団

図1-1-2 高齢者人口の対前年度増加数の推移



資料：総務省「人口推計」（各年10月1日現在）より内閣府作成
 （注）平成22年は「平成22年国勢調査人口速報集計」による人口を基準としている。

塊の世代」が高齢期に入った後に平成28(2016)年の1,744万人でピークを迎える。その後は、43(2032)年まで減少傾向となるが、その後は再び増加に転じ、53(2041)年の1,669万人に至った後、減少に転じると推計されている。

一方、75歳以上人口は増加を続け、平成29(2017)年には65～74歳人口を上回り、その後も増加傾向が続くものと見込まれており、増加する高齢者数の中で75歳以上人口の占める割合は、一層大きなものになるとみられている(図1-1-4)。

ウ 年少人口、出生数とも現在の半分以下に、生産年齢人口は4,595万人に

出生数は減少を続け、平成67(2055)年には、46万人になると推計されている。この減少により、年少人口(0～14歳)は51(2039)年に1,000

万人を割り、67(2055)年には752万人と、現在の半分以下になると推計されている。

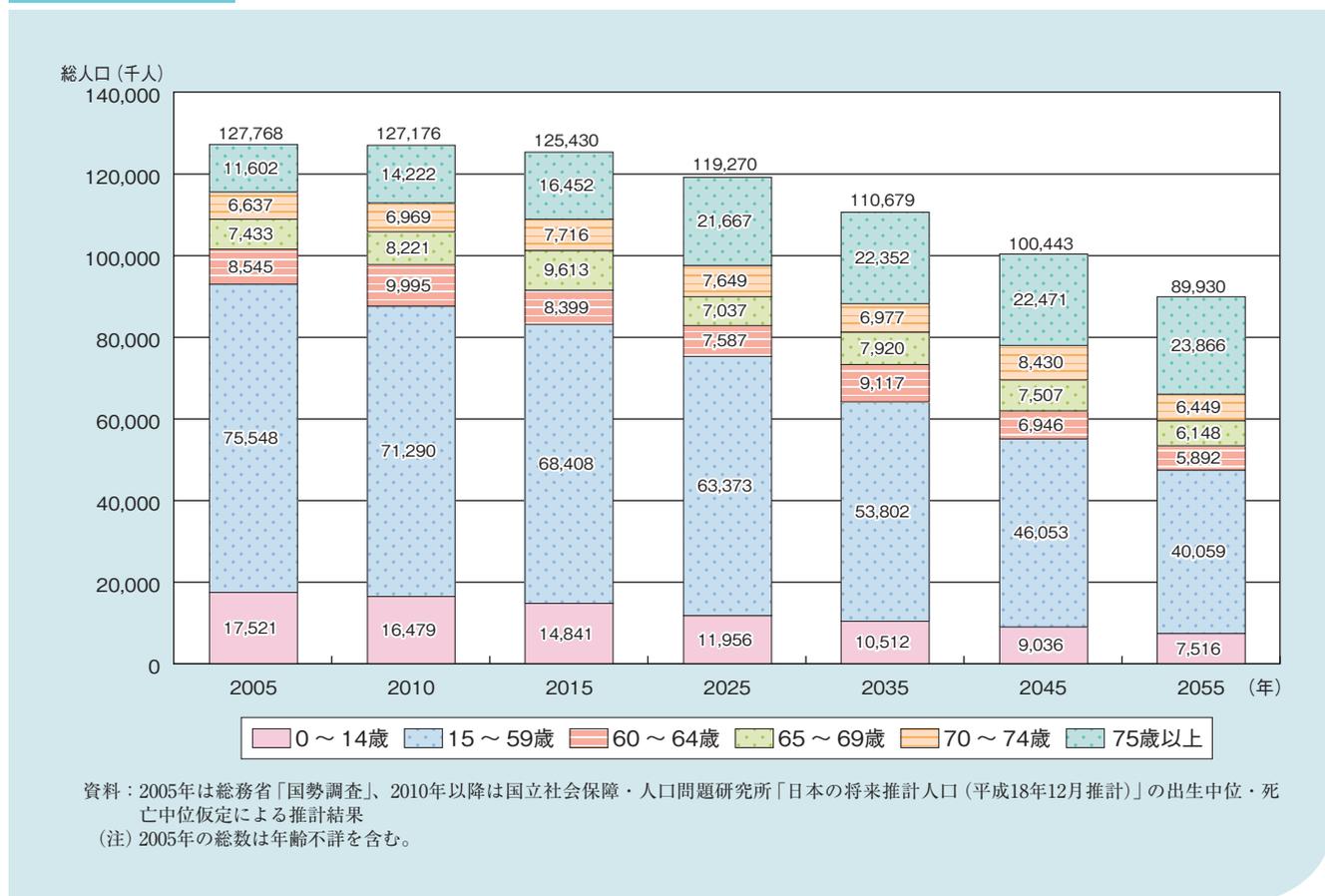
出生数の減少は、生産年齢人口(15～64歳)にまで影響を及ぼし、平成24(2012)年に8,000万人を割り、67(2055)年には4,595万人となると推計されている。

一方、高齢人口の増大により死亡数は増加、死亡率は上昇を続け、平成67(2055)年には、17.3%になると推計されている(図1-1-5)。

エ 現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来

65歳以上の高齢人口と15～64歳の生産年齢人口の比率をみてみると、昭和35(1960)年には1人の高齢人口に対して11.2人の生産年齢人口がいたのに対して、平成22(2010)年には高齢者1人に対して現役世代2.8人になっている。

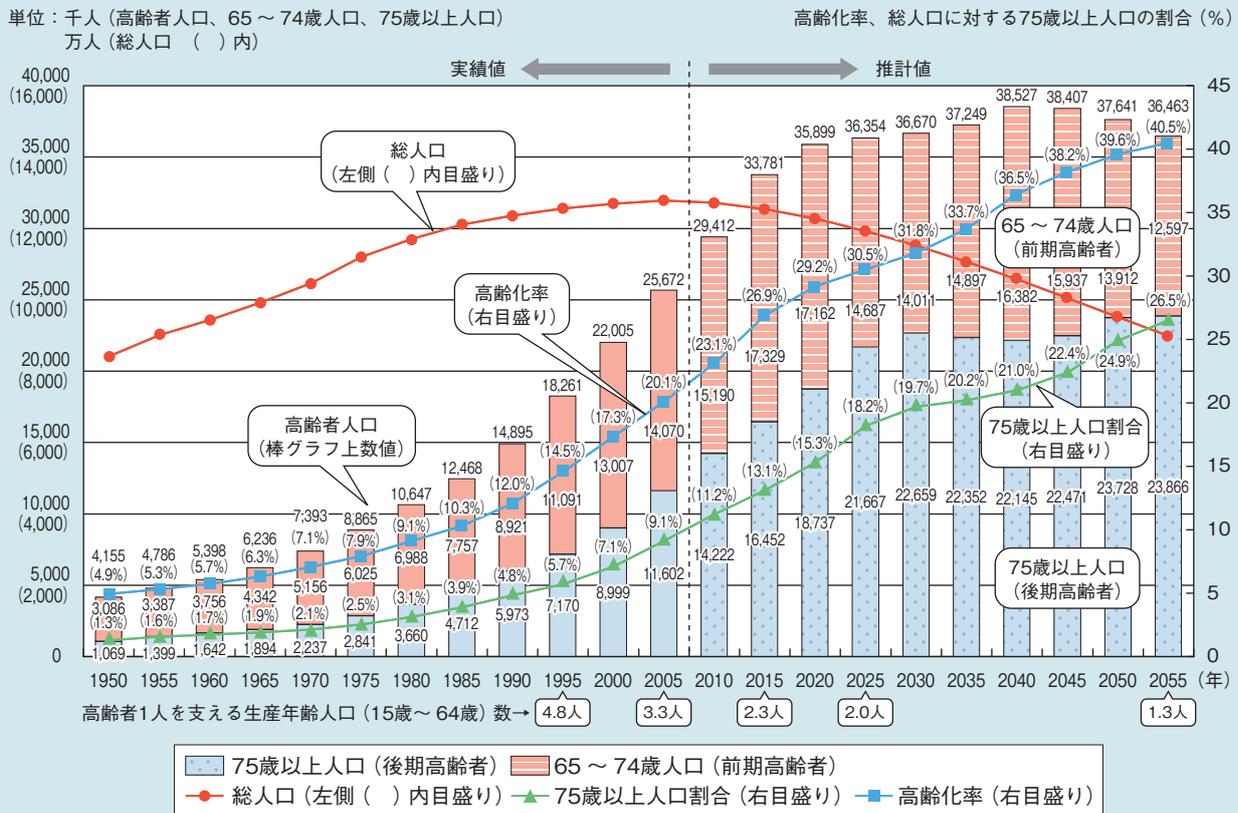
図1-1-3 年齢区分別将来人口推計



今後、高齢化率は上昇を続け、現役世代の割合は低下し、67(2055)年には、1人の高齢人口に

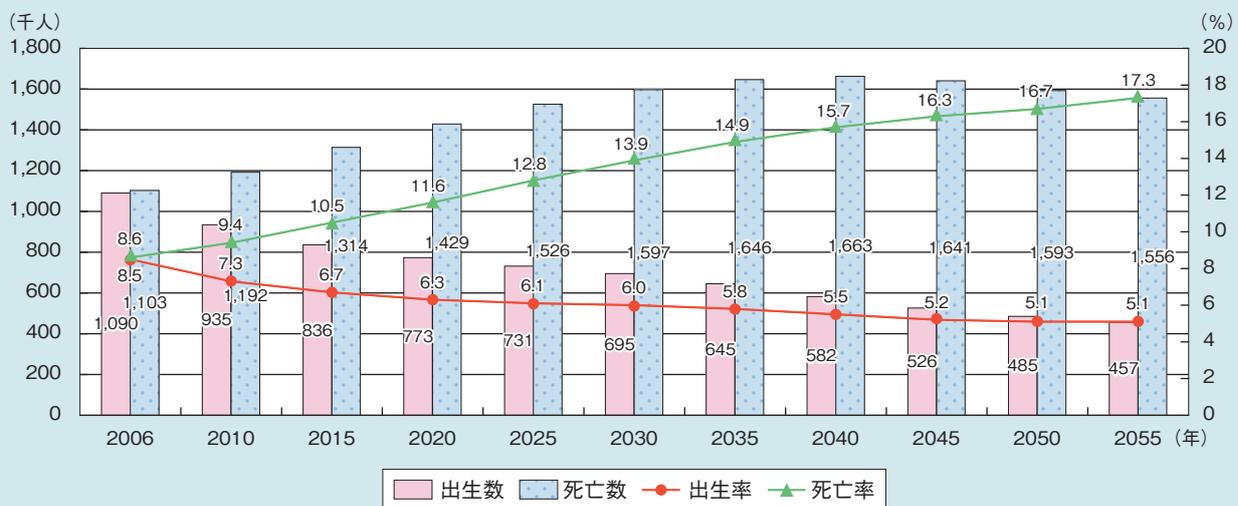
対して1.3人の生産年齢人口という比率になる。仮に15~69歳を支え手とし、70歳以上を高齡

図1-1-4 高齢化の推移と将来推計



資料：2005年までは総務省「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

図1-1-5 出生数及び死亡数の将来推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

人口として計算してみても、70歳以上の高齢人口1人に対して生産年齢人口1.7人という比率となる(表1-1-6)。

一方、国民の結婚や出生行動に対する希望が一定程度実現したと仮定し、子どもを産み育てやすい社会を実現していくことにより達成される可能性があり、かつ、それなくしては達成されないとして試算された「出生等に対する希望を反映した人口試算」(平成19(2007)年1月厚生労働省)によれば、平成52(2040)年時点で出生

等に対する希望が実現すると仮定した「ケースI」においては、67(2055)年の高齢者1人に対する生産年齢人口は1.5人までに改善する。

オ 男性83.67歳、女性90.34歳まで生きられる

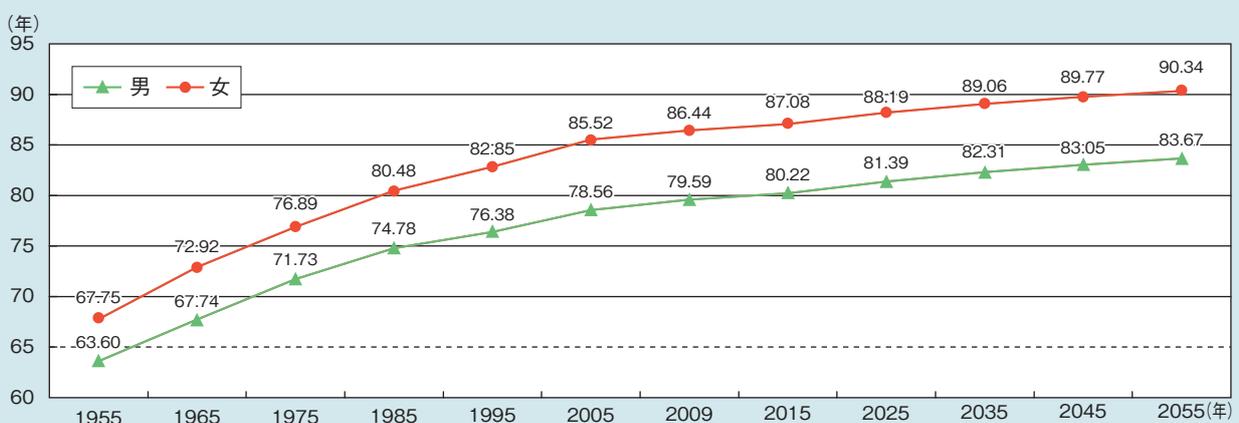
平均寿命は、平成21(2009)年現在、男性79.59年、女性86.44年であるが、今後、男女とも引き続き延びて、67(2055)年には、男性83.67年、女性90.34年となり、女性の平均寿命

表1-1-6 高齢世代人口と生産年齢人口の比率

	生産年齢人口(15~64歳)を支え手とすると			15~69歳を支え手とすると	
	(a) 65歳以上を何人で支えるのか	(b) 70歳以上を何人で支えるのか	(c) 75歳以上を何人で支えるのか	(b)' 70歳以上を何人で支えるのか	(c)' 75歳以上を何人で支えるのか
昭和35(1960)	11.2	18.8	36.8	19.5	38.2
45(1970)	9.8	16.4	32.2	17.1	33.6
55(1980)	7.4	11.8	21.5	12.4	22.6
平成 2(1990)	5.8	8.8	14.4	9.3	15.2
12(2000)	3.9	5.8	9.6	6.3	10.4
17(2005)	3.3	4.6	7.2	5.0	7.9
22(2010)	2.8	3.8	5.7	4.2	6.3
27(2015)	2.3	3.2	4.7	3.6	5.3
37(2025)	2.0	2.4	3.3	2.7	3.6
47(2035)	1.7	2.1	2.8	2.4	3.2
57(2045)	1.4	1.7	2.4	2.0	2.7
67(2055)	1.3	1.5	1.9	1.7	2.2

資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年は「人口推計」より内閣府作成
平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計



資料：2005年までは、厚生労働省「完全生命表」、2009年は厚生労働省「簡易生命表」
2015年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

は90年を超えると見込まれている。

また、65歳時の平均余命は、昭和22(1947)年には男性が10.16年、女性が12.22年であったものが、平成21(2009)年には男性が18.88年、女性が23.97年となっており、男性、女性とも高齢期が長くなっている。

平均寿命と65歳との差をみていくと、昭和30(1955)年には、男性△1.40年、女性2.75年であったものが、平均寿命の延伸により平成21(2009)年には男性14.59年、女性21.44年となっている。今後も平均寿命が延伸することから差は拡大し、67(2055)年には男性18.67年、女性25.34年となると推計される(図1-1-7)。

2 地域別にみた高齢化

都道府県別の高齢化率をみると、東京、大阪、愛知を中心とした三大都市圏で低く、それ以外の地域で高い。平成21(2009)年現在の高齢化率は、最も高い島根県で29.0%、最も低い沖縄県で17.5%となっている。

今後、高齢化率は、すべての都道府県で上昇し、平成47(2035)年には、最も高い秋田県では40.0%を超えて41.0%となり、最も低い沖縄県でも27.7%に達すると見込まれている。また、首都圏など三大都市圏では、今後の高齢化がより顕著であり、例えば埼玉県の高齢化率は、21(2009)年の20.0%から13.8ポイント上昇し、47(2035)年には33.8%に、千葉県では21.0%から13.2ポイント上昇し34.2%になると見込まれており、今後、我が国の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりを見ることとなる(表1-1-8)。

表1-1-8

都道府県別高齢化率の推移

単位：%

	昭和50年 (1975)	平成21年 (2009)	平成47年 (2035)
全国	7.9	22.7	33.7
北海道	6.9	24.2	37.4
青森県	7.5	24.9	38.2
岩手県	8.5	26.8	37.5
宮城県	7.7	22.1	33.8
秋田県	8.9	28.9	41.0
山形県	10.1	27.0	36.3
福島県	9.2	24.7	35.5
茨城県	8.4	22.0	35.2
栃木県	8.3	21.7	33.6
群馬県	8.8	23.1	33.9
埼玉県	5.3	20.0	33.8
千葉県	6.3	21.0	34.2
東京都	6.3	20.9	30.7
神奈川県	5.3	20.0	31.9
新潟県	9.6	26.1	36.6
富山県	9.5	26.0	36.0
石川県	9.1	23.5	34.5
福井県	10.1	24.8	34.0
山梨県	10.2	24.3	35.3
長野県	10.7	26.2	35.6
岐阜県	8.6	23.6	33.6
静岡県	7.9	23.3	34.6
愛知県	6.3	19.8	29.7
三重県	9.9	23.8	33.5
滋賀県	9.3	20.2	29.9
京都府	9.0	23.1	32.3
大阪府	6.0	22.0	33.3
兵庫県	7.9	22.8	34.3
奈良県	8.5	23.5	36.8
和歌山県	10.4	26.7	38.6
鳥取県	11.1	25.9	34.5
島根県	12.5	29.0	37.3
岡山県	10.7	24.9	33.4
広島県	8.9	23.7	34.5
山口県	10.2	27.5	37.4
徳島県	10.7	26.6	36.7
香川県	10.5	25.4	35.9
愛媛県	10.4	26.2	37.0
高知県	12.2	28.4	37.4
福岡県	8.3	22.0	32.6
佐賀県	10.7	24.3	34.2
長崎県	9.5	25.7	37.4
熊本県	10.7	25.5	35.6
大分県	10.6	26.4	35.6
宮崎県	9.5	25.6	36.9
鹿児島県	11.5	26.3	35.9
沖縄県	7.0	17.5	27.7

資料：昭和50年は総務省「国勢調査」、平成21年は総務省「人口推計」、平成47年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

- 7%未満
- 7%以上14%未満
- 14%以上22.7%未満
- 22.7%以上30%未満
- 30%以上